

第52期第13回常任幹事会 報告

日時：2023年4月27日(木)13:30～15:40

会場：東京労働会館5階地評会議室

出欠：吉田、稲葉、加藤(年)、白滝、千葉、阿久津、山根、相川、市橋、小形、岡本、加藤(都)、加藤(教)、木崎、國米、佐久間、菅谷、田村、築館、中山、細見、前沢、森松、吉野、小川、窪田

オブ：坂本、高橋

14/26 (会場、 リモート、 __欠席)

議長：窪田

会長挨拶

コロナは収まってきたといってもまた増え始めています。当院でも3月1日に1人だったのが、末日から今日までに8人の陽性者で、どこでかかったか解らない人が半分ぐらいいます。まだ急激に重症化する人はいないので、助かっていいですが、みなさんお気をつけください。

選挙では残念な思いをされた方が多いと思いますが、象徴的なのは千葉5区で、普通なら問題があって辞めた自民党の反対勢力が勝ってもよいのですが、また自民党が当選しました。票からみても立民と共産党が選挙協力すれば勝てたのに、みすみす逃してしまっており、すごい残念なことです。ただ報道によると無党派層が自民党から離れている、公明党が思わぬ落選をしているなど、今までと違った雰囲気がある様です。一人一人が現場で頑張っていくしかないような気がします。

ウクライナに岸田首相が行って、殺傷力の無い武器を援助しようとしたり、肩入れをしようとしています。ロシアが絶対悪、ウクライナが正義という一般的な雰囲気がありますが、もともと日本は戦争を放棄した国であるはずなのに、一方に肩入れするのは如何なものかと思います。停戦を働きかけるのが日本のあるべき姿だと思います。すごく危険なものを感じます。

加盟団体の活動交流

1) 東京土建一般労働組合

病欠との事で次回とします

2) 東京地方労働組合評議会

資料：52

活動報告として毎月発行の機関紙を持ち込みました。1面では、闘ってこられた方が問題解決をした、労働組合を結成したといった嬉しいこと紹介した紙面になっています。闘っている姿を様々な媒体を通じて多くの人に労働組合の活動の中身を知らせていくのも主要な取り組みの一つとしてやっています。

東京地評は、30の産業別組合が加盟しています。また地域ごとの労働組合が40加盟しています。さらに東京地評には加盟していないが、地域や産業別の関係で交流している友誼組織を合わせると大体100の組織と日常的に連帯をはかりながら運動を推進しています。連合体なので、交渉をやったり、ストライキを構えたりはしておらず、どちらかという

行政や業界団体、労働関係では、連合や全労協、互助会的な形で労働組合をつくっているところなど、団体間との付き合いが中心になっています。そうした中で、労働者への支援を全都的に組んで、東京はひとつということで運動を進めていこうというのが私たちの役割だと思えます。

コロナを通じて、取り組みの足腰が弱っているのが、リアルな活動を通じて鍛えていきたい。社会保障については、保険料を取られているのに見返りが無いという認識も組合員の中に多くいます。保険料を下げて欲しいという要求と共に、社会保障を自分達の要望に基づいて変えていくのかをもう一度見つめ直して、社会的に良くしていくために運動を広げていこうと思っています。

約30万人の半数はナショナルセンターには加盟していない組合員です。そうした特色を生かしながら、賃金問題だけでなく、社会保障全般の底上げ、充実のために力を尽くしていきたいと思っています。組織的には交代の状況となっており、新しい活動ができているという傾向もあります。

* 次回は新期となりますが、団体交流は継続することを前提に、東京土建一般労働組合と東京民主医療機関連合会にお願いします（質疑も入れて各15分程度で）。

、報告

1、活動報告

- 03月23日(木)15:30~ 人権としての医療・介護東京実行委員会
- 29日(水)12:30~ 第2回介護署名国会提出行動
- 30日(木)13:00~ いのちのとりで裁判全国アクション 国会記者会見
- 04月05日(水)10:30~ 中央社保協第8回介護障害者部会
- 12日(水)13:30~ 中央社保協第8回運営委員会
- 14日(火)12:00~ 4の日宣伝行動 巣鴨駅
- 18:30~ 外科医師を守る会 東京高裁で勝利をめざすつどい
- 17日(月)12:00~ 今こそ、生活保護をあたりまえの権利に！ 院内集会
- 19日(水)09:00~ 健康保険証廃止法案の撤回を！ 緊急集会
- 14:30~ 東京社保協会計監査
- 20日(木)12:00~ 健康保険証廃止法案の撤回を！ 緊急集会
- 21日(金)13:00~ 生存権裁判を支える東京連絡会 幹事会 5階会議室
- 25日(火)09:00~ 保険証廃止法案採決抗議 国会前緊急座り込み集会
- 14:00~ 日本高齢者大会東京実行委員会 東部区民事務所
- 26日(水)18:00~ 中央社保協第9回代表委員会
- 27日(木)13:30~ 東京社保協第52期第13回常任幹事会
- 15:00~ 生存権裁判東京口頭弁論・報告集会

2、中央社保協、加盟団体の取り組み

(1) 中央社保協

中央社保協第7回運営委員会議案

資料：1～4

(2) 加盟団体・友誼団体の総会・学習会など

- 3月24日(金)18:30～ 葛飾社保協第28回総会 窪田
- 3月25日(土)10:00～ 世田谷健康友の会 マイナンバー学習会 窪田
- 18:00～ 東京保険医協会第107回定時総会記念懇親会 窪田
- 3月27日(月)13:30～ 東京土建小平東村山支部 高齢者の社会保障学習会 窪田
- 3月29日(水)14:30～ 民医労多摩北部医療支部 介護学習会 窪田
- 3月30日(木)18:30～ 新宿社保協第25回総会 小川
- 4月03日(月)17:30～ 立川社保協 マイナンバー学習会 窪田
- 4月09日(日)18:30～ 東京土建小金井国分寺支部第55回定期大会 メッセージ
- 4月14日(金)18:00～ 東京土建みなと支部みなとで働く人のつどい 小川

(3) 事務局・幹事団体

1) 人権としての医療・介護東京実行委員会 <会議なし>

次回会議 3月23日(木)15:50～16:55 5階東京地評会議室

- ・2/9コロナ感染症2類から5類への移行について知事宛声明を提出
- ・第2回地域医療構想調整会議はすべての圏域で終了
- ・都立広尾病院建て替え事業PFIは入札参加者がすべて辞退した
- ・都立病院では、診療単位を半日にしたことで医師が辞める、看護師補充できず労働強化、内科を分科して紹介状発行して収益をあげる、コンサルを入れて経費削減をはかろうとしているなど、採算優先の動きがある。
- ・各病院前等で実施しているアンケートは6月までに千通に達したらまとめを公開する。
- ・医労連の対都要請で、コロナ対応高齢入所施設は継続すると回答。
- ・医師の働き方改革で大学病院による医師の引きはがしで診療科なくなる？
- ・マイナ資格確認義務化で閉院した医師がいる。東京地裁への2次提訴は全国の原告となる予定。保険証を使い続けて欲しい。
- ・台東病院を守る会では、区長・区議選候補にアンケートを出し、19/31の回答で、意見を書いてくれた人は少なかった。
- ・都内の民生委員2千人にタブレットが配布された。業者が使い方を説明したが、何のために使うのか解らない

協議事項

- ・PFIの状況について、都や病院機構に説明を聞き、要請する

次回会議 5月25日(木)15:30(社保協幹事会終了後)～ 5階地評会議室

2) 介護をよくする東京の会 < 今月は会議なし >

- ・ 3/15 2023年度総会と学習会 地評会議室とオンラインで開催
会場13人、Web19アクセスの参加。
次回事務局会議 5月10日(水)10:00~ 5階地評会議室

3) 生存権裁判を支える東京連絡会

資料: 5~6

幹事会 4月21日(火)13:30~15:15 5階地評会議室

- ・ 3/4 第14回総会と原告励ますつどい けんせつプラザ東京
 - ・ 総会56名、つどい61名(原告4名)が参加。
 - ・ 原告の顔を久々に見られてよかった。はっさく裁判の弁護士が挨拶したのは良かった。原告も来て欲しい。原告は、高齢や病気で来られない人が多い、地域的には多摩の人が多いので、地の利もあるか?
- ・ 4/17院内集会には、全国から190名が会場参加。Web含めると約千人が参加した。東京連絡会では、東京関連の国会議員約100名へ激励参加、メッセージ送付の要請をファックスで行った。当日までの地裁判決は、原告9勝10敗となった。高裁初の4/14大阪判決で原告敗訴となったが、内容は、最高裁判決の内容をも否定する名古屋地裁判決より酷い。全国の弁護団はあまりにも酷く、理論的には弱い判決なので、より意気軒昂で張り切っている。しかし、今後地裁がこの判決に倣う危険がある。東京地裁に国が4つの反論文書を出してきているが、これに追加する可能性もある。弁護団としては、これまでのテンポを崩さないようにする。7/21に再度主張と国への反論、秋(9月末~10月中旬)に意見陳述。東京は全国の地裁判決の一番最後に決着をつけるものになる。
- ・ 今後、各高裁を経て最高裁=東京へ来る。定期的な要請行動も必要になってくるので、全国の代表として東京を支える会の役割も発揮しないとまらないのではないかと。

協議事項

- ・ 東京地裁結審に向けて決起集会と励ます集いの開催
秋口頃に文化的要素も入れて、原告との交流を重点に多摩地域で開催する。詳細は次回提案。
- ・ 原告全員に取り組みを伝えるニュースを発送するとともに、各地域団体を通じて訪問、対話をしてもらう。加盟団体にもニュースを届ける。はっさく原告にも弁護士に相談の上送付する予定。
- ・ 定例宣伝の実施について
5月27日(土)12~13時 新宿アルタ前。7月22日(土)17~18時 北千住駅西口
- ・ 4月27日 口頭弁論日行動の日程と役割分担
- ・ 地裁宛署名を結審までに2万筆目標に集める。加盟団体に特別要請を行う。
次回幹事会 7月7日(金)13時半~ 5階地評会議室

…連絡会はアンケート千を目指しているが、集まらなくとも6月頃にまとめを出していきます。都立病院の現場はどうなっているか、PFIを現コストでは受けられない状況がひろがっています。松沢病院では、今まで困難患者を最後まで頑張って診てきたが、今は、次の病院を紹介するという行政的医療が後退する事態になっています。要請に対する回答も

ありません。各病院での守る会の体制を強化しながら、もっと実態を掴んでいく予定です。実態については、現場職員から寄せられたアンケートも含めてまとめて報告をしたいと思います。来年の都知事選の争点に押し上げていきたいと思っています。

4) 消費税廃止東京各界連絡会 < 今月は事務局会議なし >

次回事務局団体会議 5月15日(月)13:45 ~ 15:00

宣伝 " 12:00 ~ 12:45 大塚駅南口

5) 東京高齢期運動連絡会 < 今月は会議なし >

資料: 7~8

- ・ 11月12~13日(月) 「第36回日本高齢者大会 in 東京」を開催

大正大学と文京シビックセンター大ホール

参加目標 会場で2千人、延べ4千人 (Webで全体会2千、分科会千、延べ3千人)

東京実行委員会で開催に向けた論議を続けている。

次回常任幹事会 5月18日(木)14:00 ~ 東部区民事務所

- ・ 日本高齢者大会の準備にかかって、企画会議を重ねています。実行委員会に加盟して欲しい、実行委員や代表委員を出して欲しいと各団体をお願いしているところです。もう一つは、今年は、全自治体で高齢者の要求を出して、回答をもらう働きかけをやりたいと思います。そのために23区の意思統一集会を5月17日、三多摩も5月中にやりたいと思っています。全地域でやるのはなかなか大変なので、地域状況を把握しながら、社保協などとも共同しながら進めたいと思います。

6) 都民連 < 今月は会議なし >

次回世話人会 5月19日(金)13:30 ~ 5階地評会議室

(4) 共闘団体など

資料: 9~35

- ・ 東京土建が 5月28日(日)10時 ~ 東京住まいの個別相談会 を開催

- ・ 障都連より 3/24東京高裁で天海訴訟 逆転勝利判決の要旨と報道

- ・ 民医連が経済的事由による手遅れ死亡事例調査の報告を発表

- ・ 保団連が経済的理由で受診できない患者さんの実態アンケート調査を中間発表

3、会計報告

綴末資料

月次については、12月から年度延長会計としましたので、通年と延長分の損益表を作成しています。今月をもって年度決算(延長)となります。

収入について: 講師料のみでした。延長会計での収入累計は244万8,061円、執行率102.7%でした。通年会計での収入累計は990万1,143円、執行率101.2%となりました。

支出について：今月の特徴的な支出は、年度末ということで、専従者の交通費をまとめて清算しました。延長会計での支出累計は232万9,836円、執行率97.8%、通年会計での支出累計は978万2,918円、執行率100%となっています。

延長会計期間に資金不足とはならず、財政調整資金から繰り入れることなく延長会計期間を終えました。

以上に基づいて、一般会計における立替払いや借り受け金、科目計上誤りを修正して、2022年度（延長）決算を作成し、本日の協議事項の決算報告を経て総会に報告、承認を得たいと思います。

なお、次期会費の納入お願いは4月5日に加盟団体に一齐送付させて頂きました。

、協議事項

1、情勢から

（1）全世代型社会保障法案、衆院で可決 参院へ送付

全世代型社会保障法案は13日、衆院本会議で与党などの賛成多数で可決され、参院に送付された。今週にも参院本会議で審議入りする見通しだ。法案は、少子高齢化や人口減少を踏まえ、負担能力がある後期高齢者の保険料見直しとともに、後期高齢者が出産育児一時金の一部費用を支援する仕組みや、国保の産前産後期間の保険料を免除する制度導入などが主な柱のひとつ。

政府が少子化対策のたたき台に、出産費用の保険適用を検討する方針を盛り込んだことから、野党は委員会審議で出産育児一時金の引き上げと保険適用の関係性を問題視。関連して、少子化対策の財源をめぐる議論も多かった。

12日は岸田文雄首相が法案の委員会審議に出席した。出産費用を保険適用した際の自己負担について、岸田首相は「出産育児一時金を引き上げることによって、平均的な費用をすべて賄えるようにしたわけで、保険適用にあたっては、基本的な考え方は踏襲していきたい」と、自己負担分の補助に含みを持たせた。吉田久美子委員（公明）への答弁。

（4/17付 国保情報）

（2）国保の減額調整、公費449億円規模 3年度

厚労省は11日、子ども政策に関する衆院特別委員会で、自治体の医療費助成で減額された国保の公費負担が3年度は449億円に上ることを明らかにした。対象となったのは医療費助成を実施する1542市町村と9割近くに及んでいた。高橋千鶴子委員（共産）への答弁。政府は障害者など自治体の医療費助成のうち、子どもについて、高校生までは減額調整措置を廃止する方針。医療費助成を高校生まで対象とする自治体は55～60%程度として、小倉将信こども政策担当相は「次元の異なるというかどうかは別として、踏み込んだ施策になるのではないかと述べた。

そのうえで、自治体が要望する全国一律の子どもの医療費助成制度の創設については、「医療提供体制や受診行動への影響なども見極める必要があることから、課題が多い」との認識を示した。小倉担当相は、「経済的負担の軽減という視点だけではなく、（中略）子

どもにとってより良い医療のあり方についても今後、国と地方の協議の場において検討していかなければならない」と語った。(4/17付 国保情報)

(3) 働きながら介護9兆円損失

経済産業省は17日までに、働きながら家族を介護する人「ビジネスケアラー」を巡り、労働生産性の低下などに伴う経済面の損失が、2030年に9兆円超に上るとの試算を公表した。25年に団塊の世代が全て75歳以上となり、介護が必要な高齢者が増える見込み。働きながら介護する家族への支援が社会の課題となっていることを裏付ける形となった。

経産省の試算によると、経済損失の内訳は「仕事との両立困難による労働生産性損失」が約7兆9000億円を占めた。「介護離職による労働損失」は約1兆円だった。経産省によると、20年に約262万人だったビジネスケアラーが、30年に約318万人へ膨らむ見通し。女性や高齢者の働く人が増え、介護と両立する人がさらに拡大する可能性もある。

経産省は、企業に対する両立支援ガイドラインを本年度に作成する方針。職場の環境の改善を進めるとともに、家事の負担を軽くするため、宅配や家事代行といったサービスの市場拡大も促す。(4/19付 メディファックス)

2、当面の重点課題

(1) 東京社保協独自の取り組みなど

1) 都内医療提供体制の充実を求める

東京都は、コロナ5類移行後の対応として、重症化リスクの高い人に重点をおくとして、幼保育園・小中学校での検査、キットの無料配布、約4千室の宿泊療養施設、健康観察・配食・パルスオキシメーター貸与などの自宅療養支援体制を終了します。相談窓口も「新型コロナウイルス感染症相談センター」に一本化します。また、ワクチン接種や外来・入院医療費、専用病床確保への支援については、国の方針に合わせて対応していくとしており、高額医療費については当面の9月までの緩和措置があるものの基本的に自己負担、病床確保は半減となります。

感染者は4週連続して、入院患者は2週連続して増加しており、大型連休明けには感染拡大し、8派を超える規模の波が起きる可能性もあると分析されています。今後、発熱患者受け入れをめぐる医療機関で混乱が起こる可能性や専門病床数や体制が後退することにより、入院が逼迫する恐れも予想されます。高齢感染者など重症化リスクの高い患者を介護施設に留め置きする事態を繰り返させてはなりません。

独法化された都立病院は、都の要請により、感染症入院重点医療機関として確保病床2,008床としていますが、医師や看護師の退職や採算を優先することにより受け入れられるのか、逼迫した時に従来のようにさらに病床確保できるのか危惧をされます。

2) 新生存権裁判東京 勝利に向けた取り組み

資料：36～41

高裁で初めての判決となる4/14大阪高裁は、原告逆転敗訴の判決が出されました。それまでに地裁判決は、原告が9勝10敗と拮抗してきただけに、国による巻き返し圧力が強ま

った感があります。判決内容も専門家機関の役割を否定し、最低限度の生活についての検討もせず、リーマンショックで国民が苦しいから引き下げも仕方がないというあまりにも酷いものでした。4/17に開催された院内集会は全国から国会へ190名、オンライン集団視聴を含めると千人近い参加となり、この判決を跳ねのけようという新たな決起の場となり、来年4月頃の日比谷野音大集会へ向けて、提訴29地域で「生活保障法」制定運動の一貫となるような集会の開催という新たな行動提起も行われました。

来年3月までの判決に加え、全国で高裁を経て最高裁へと裁判が向かって来る中で、東京での世論と運動を盛り上げて、それらを支える態勢づくりも求められています。

署名・学習会の取り組み

東京判決までに署名到達の倍化で、5万筆の目標達成をしたいと思います。加盟組織に再度署名の取り組みの強化をお願いします。また、学習会も開催してください。

宣伝行動への参加

5月27日(土)12~13時 新宿アルタ前

7月22日(土)17~18時 北千住駅西口デッキ上 その後、場所を変えて隔月で実施。

裁判所法廷傍聴を呼びかけ、傍聴席を溢れさせる

次回口頭弁論は、7月21日(金)13時半~東京地裁103号法廷です。弁護士による国反論に対する主張の予定です。当日は地裁前行動と閉廷後に報告会を行いますので、これらへの参加をお願いします。

3) 自治体への調査や自治体・議会への要請など (ほぼ再掲)

各地域社保協の取り組み状況をお知らせください。請願・陳情書なども含めて社保協間での交流を行っていききたいと思います。

また、来年度にむけて各自治体から様々な計画のパブリックコメント応募が実施されると思われます。ぜひ、積極的にコメントを送付しましょう。

現在、東京社保協として実施・計画・課題としている調査・要請は下記の通りです。都内自治体に対しての調査については、地域社保協や諸団体の協力もお願いしたいと思います。

第7期介護給付準備基金と8期への繰入調査

- ・51/62自治体は集約(23区はすべて)、多摩と島嶼の11自治体を早急に集約する。
国保実態調査 …内容を精査・準備して各自治体宛に早急に着手する
- ・地域社保協宛に国保料に関する調査アンケートを送付していますので、ご協力ください。
- ・コロナ特例としての国保料減免は5/8からの5類移行により、22年度分までで終了、傷病手当も5/7までに感染した療養分をもって終了と通知されています。これらを継続させるとともに、通常時給付の制度として要求していきます。
- ・来年度は第3期運営方針の改定もあり、都知事選も実施されることから、秋口から都議会へ「高すぎる国保料を引き下げよ」請願署名に取り組み、第4回定例都議会へ提

出することを計画します。

東京後期高齢者医療広域連合及び議会への働きかけ

6月に広域連合議員の改選が行われ、7月臨時会が開催される予定です。議会に向けて要請・請願を行います。地域社保協でつながりのある議員を紹介してください。また、専従者は、運営会議委員に応募しました。

加齢性難聴について

補聴器助成制度の実態を調査し、全都的な要求運動に向けた取り組みをめざします。

4) 東京社保協ライン公式アカウントの試験運用とお友達登録のお願い(再掲)

- ・加盟団体が担当を決めていただき、最低1アカウントお友達としての登録や拡散をお願いします。

5) 「4の日」宣伝(Since2017年2月～)など

東京社保協・中央社保協の共同での「4の日宣伝」

- ・5月14日(日)12時～、巣鴨駅前

各地域社保協での独自・共同宣伝(再掲)

9の日宣伝、25日宣伝や消費税宣伝に諸団体と合同しての実施も含めて、地域社保協として計画してください。中央社保協が各種プラカード案を作成しています。

6) 社会保障入門テキストなど学習会の開催について(一部再掲)

- ・統一地方選挙や再来年度の医療・介護報酬、制度改定を意識して各地域での学習会開催を旺盛に進めてください。講師料・会場費などへの補助を年間1万円まで/団体をします。申請してください。
- ・入門テキスト第2弾が5月10日付社保誌初夏号で作成され、加盟団体に1部ずつ送付します。さらなる普及も含めて活用してください。

(2) 中央社保協の取り組み関連

1) 全国署名など社会保障制度充実

資料：42～45

- ・介護署名最後の提出行動となります。

5月22日(月)11時半～12時 集会・介護署名提出行動(最終)

第2衆議員会館 多目的会議室 + Web

- ・国による子どもの医療費窓口負担無料制度を！国会内集会

5月24日(水)12時～ 集会・署名提出 参議院講堂 + Web

- ・2/8よりスタートした社保協署名「軍事費の拡大ではなく社会保障の拡充を求める請願」のチラシ兼署名用紙を先月の定期便で送付しました。最初の提出と実質的な取り組みスタート・決起集会を下記日程で開催しますので、ご参加ください。

6月8日(木)14時半～ 署名取り組み集会 第1衆議員会館大会議室

2) マイナンバーカード問題

資料：46～48

4/18から保険証廃止を含むデジタル関連法案が衆議院特別委員会で審議が始まり、10時間程度の審議で、4/25に強行採決されました。この間、緊急国会集会や抗議fax、Twitterデモが呼びかけられてきました。保険証廃止は皆保険制度を脅かしていきます。今国会会期末、そして来年秋廃止まで、引き続き廃止撤回を求めて運動を展開していきます。個人情報保護やプロファイリングになど問題の多いマイナンバーカードの問題点についても学習を展開していきます。国会最終盤に向けて下記日程で集会が開催されますので、署名提出とあわせてご参加ください。

5月18日(木) 12時～ マイナンバーカード強制をやめて保険証廃止法案は撤回を
院内集会・署名提出行動 第2衆議院会館 多目的室 + Web

3) 改憲阻止、核兵器禁止にむけた取り組み(一部再掲)

資料：49

憲法共同センターなどで構成された「大軍拡NO!連絡会」が「平和、いのち、くらしをこわす大軍拡、大増税に反対する請願」署名は今国会までの取り組みです。「憲法改悪を許さない全国署名」とともに、9,25日宣伝とともに取り組みましょう。

- ・5月3日(水) 13時～ 2023憲法大集会 有明防災公園
- ・5月17日(水) 13時半～ 大軍拡・大増税NO!連絡会 第2回院内集会
第1衆議院会館 大会議室
- ・5月28日(日) 25条共同行動学習集会 ラパスホールとオンライン

4) 第67回中央社保協総会と第50回中央社保学校 from 岡山 (再掲)

- ・総会：7月5日(水) 11～17時 全労連会館2階ホール + Web
参加登録フォーム <https://forms.office.com/r/HiZVePZKtw>
- ・学校：9月16日～17日(日) 岡山市勤労者福祉センター + Web

3、当面の取り組みについて

(1) 地域社保協活動調査の実施について

調査用紙を2月3日に送付し、2月末までの回答。再度4月20日までの回答としましたが、まだ18地域のみ回答に留まっています。一昨年は32地域からの回答、今期会費納入36地域ですので、引き続き5月7日までの回答にご協力ください。集約した結果は総会で報告します。

(2) 第53回総会の開催について

綴末資料

日程：5月13日(土) 10～16時 けんせつプラザ東京

内容：講演1 「来年度の医療介護福祉いっせい改定に向けての運動」
寺尾正之(日本医療総合研究所)さん

講演2 「東京都政の現状と改革の展望」

末延渥史（都政研究家）さん

総会で総括・方針、予算決算、各団体からの討論（活動交流）役員提案
終了後役員交流会（コロナの状況による）

- ・現在参加登録数は13名です。各団体でも参加呼びかけをお願いします。
…最低でも各団体1名以上の参加をお願いします。
- ・日程と役割分担案を添付します。役割分担にご協力をお願いします。
…役割分担確認。若干時間オーバーになるが、討論には都立病院独法化を加える。
発言は、それぞれの団体で決めてください。
- ・3月末に現在派遣頂いている団体に幹事（役員）派遣の要請を行いましたが、回答のあった団体は添付の通りです。引き続きご検討をよろしくお願い致します。
- ・議案について
予決算は、別紙資料の通りです。4月19日に会計監査をして頂きました。
総括・方針は情勢など一部未完成です。現段階でのご意見ををお願いします。それらを反映して遅くとも連休明け前にメール配信させていただきます。最終を5月10日として持ち回りで確認とさせていただきます。
…総括と方針の未稿部分を5/7までに完成させます。記述お願いした団体のご協力ありがとうございました。まだのところは、至急よせてください。5/8にメールで送付しますので、5/10までに修正などを寄せていただきながら持回り確認とさせていただきます。作業が遅くなっており、申し訳ありません。
総括・方針については、情勢部分にマイナンバーカードの記述と追加。運動の柱に都知事選挙を加える。補聴器の記載部分を総括と方針に分離して記載する。学校給食や子どもの医療費無料化、三鷹での保健所設置運動、三多摩で増やせ保健所の運動の相談もはじまっているなどの動きも総括と方針に記載する。全都的な問題としてPFOSを総括と方針に追加記載する。汚染状況はだんだんハッキリしてきたが、これからどうしていくかという状況。

4、決裁事項

なし

5、要請事項、その他

(1) 加盟団体・友誼団体の学習会、総会あいさつなど

4月30日(日)14:00～ 障都連総会 窪田

4月18日(木)10:00～ 都生連マイナンバー学習会 窪田

(2) 当面の日程

04月27日(木)15:00～ 生存権裁判東京口頭弁論・報告集会

- 05月01日(月)10:00~ 中央メーデー 代々木公園
03日(水)13:00~ 2023憲法大集会 有明防災公園
10日(水)10:30~ 介護をよくする東京の会
13:30~ 中央社保協第9回運営委員会
13日(土)10:00~ 東京社保協第53回総会 けんせつプラザ東京
14日(日)12:00~ 4の日宣伝行動 巣鴨駅
16:00~ 介護署名提出ラスト行動 上野駅広小路口
15日(月)12:00~ 消費税廃止宣伝 大塚駅
13:45~ 消費税をなくす東京各界連事務局団体会議
18日(木)12:00~ マイナンバーカード強制はやめて、保険証廃止は撤回を院内集会
第2衆議員会館多目的室
14:00~ 東京高連幹事会
18:00~ いのちのとりで裁判全国連絡会 運営会議
19日(金)11:00~ 都民生活要求大運動実行委員会 第1回実行委員会
22日(月)11:30~ 介護請願署名提出行動(最終) 第2議員会館多目的室
24日(水)12:00~ 国の制度として、18歳までの医療費窓口負担を無料に
第1回署名提出集会 第2議員会館多目的室
25日(木)13:30~ 東京社保協第53期第1回常任幹事会(予定)
15:30~ 人権としての医療介護東京実行委員会
26日(金)12:00~ 新しいのち&介護請願採択をめざす国会行動 第1議員会館大会議室

(3) 常任幹事会の日程(定例日:毎月第4木曜日)

次回 5月25日(木) 13:30~ 5階東京地評会議室とオンライン

<資料>

第53期(2023年度) 東京社保協役員(敬称略)推薦状況

2023年4月26日現在

氏名の色が黒：団体より推薦をいただきました。

会長	吉田 章	再	東京保険医協会
副会長	稲葉 多喜生	新	東京自治労連
	加藤 勝則	新	年金者組合都本部
	白滝 誠	再	東京地評
	塩野 操	新	東京土建
	<調整中>		東京民医連
事務局長	窪田 光	再	東京社保協専従(東京民医連)
事務局次長	小川 均	再	東京社保協専従(東京土建)
	阿久津 光	再	東京地評
	山根 浩	再	東京民医連
常任幹事	相川 義和	再	三多摩健康友の会・三多摩高齢期運動連絡会
	市橋 博	再	障都連
	小形 歩	再	東京保険医協会
	岡本 卓郎	再	西東京社保協
	加藤 勝治	再	都生連
	加藤 裕子	再	都教組
	木崎 泰彦	再	東商連
	國米 秀明	再	福保労東京地本
	佐久間 千絵	新	新婦人本部
	菅谷 正見	再	東京高齢期運動連絡会
	田村 彰宏	再	東京土建
	築館 和久	再	東京歯科保険医協会
	中山 幸子	再	国分寺社保協
	細見 学	再	東京医労連
	前沢 淑子	再	都立病院の充実を求める連絡会
	森松 伸治	再	北区社保協
	吉野 五郎	再	葛飾社保協
	<調整中>		東京自治労連
会計監査	神山 民夫	再	こくみん共済coop東京推進本部
	矢野 正明	再	東京歯科保険医協会

52期で退任される役員

千葉 一郎(東京土建)